



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 野村 直史

(氏名) 小林 達司

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,619	△8.9	3,518	△5.4	2,508	△1.6
26年3月期第1四半期	12,764	△18.9	3,721	—	2,549	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 5,449百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,753百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.62	11.60
26年3月期第1四半期	11.81	11.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,820,081	122,745	4.2
26年3月期	2,813,217	118,059	4.0

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 119,540百万円 26年3月期 114,980百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	△12.7	3,600	△43.9	2,300	△45.5	10.65
通期	41,000	△9.1	8,100	△24.9	4,700	△31.2	21.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	218,500,000 株	26年3月期	218,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,703,228 株	26年3月期	2,701,488 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	215,797,701 株	26年3月期1Q	215,841,377 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、【添付書類】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 決算説明資料	8
(1) 平成27年3月期 第1四半期の損益概況（単体）	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	9
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	9
(4) 有価証券の評価差額（連結）	10
(5) 貸出金残高（単体）	10
(6) 預金等残高（単体）	10
(7) 預り資産残高（単体）	11
① 預り資産残高【総額】	11
② 預り資産残高【個人】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、有価証券利息配当金や貸出金利息の減少等により、前年同期比 11 億 45 百万円減少し 116 億 19 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や株式等償却の減少等により、前年同期比 9 億 43 百万円減少し 81 億円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 2 億 3 百万円減少し 35 億 18 百万円、四半期純利益は、同 41 百万円減少し 25 億 8 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金は増加しましたが、法人預金の減少や譲渡性預金の減少により、前年度末比 157 億円減少し 2 兆 5,489 億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、投資信託や個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前年度末比 7 億円減少し 3,027 億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の減少等により、前年度末比 110 億円減少し 1 兆 5,665 億円となりました。有価証券は、国債等の購入により、前年度末比 1,088 億円増加し 1 兆 221 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の第 2 四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、当第 1 四半期の四半期純利益が第 2 四半期（累計）の予想値を上回っておりますが、今後の金融経済情勢により与信関係費用や有価証券関係損益等が変動する可能性があることから、現時点において公表済みの業績予想値の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 187 百万円増加し、利益剰余金が 121 百万円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	262,267	166,355
コールローン及び買入手形	514	4,304
買入金銭債権	13,915	13,430
商品有価証券	462	667
金銭の信託	2,564	3,578
有価証券	913,244	1,022,132
貸出金	1,577,600	1,566,503
外国為替	4,277	2,576
その他資産	9,574	13,529
有形固定資産	41,052	41,083
無形固定資産	3,223	2,896
繰延税金資産	972	140
支払承諾見返	7,803	6,943
貸倒引当金	△24,256	△24,059
資産の部合計	2,813,217	2,820,081
負債の部		
預金	2,409,778	2,424,172
譲渡性預金	154,911	124,804
コールマネー及び売渡手形	16,996	33,778
借入金	51,120	47,951
外国為替	7	11
社債	7,000	7,000
その他負債	35,045	38,734
退職給付に係る負債	5,107	4,927
役員退職慰労引当金	8	7
睡眠預金払戻損失引当金	919	1,249
ポイント引当金	46	44
繰延税金負債	—	1,296
再評価に係る繰延税金負債	6,412	6,412
支払承諾	7,803	6,943
負債の部合計	2,695,157	2,697,335
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	57,692	59,432
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	87,873	89,613
その他有価証券評価差額金	16,054	18,924
繰延ヘッジ損益	△369	△394
土地再評価差額金	10,562	10,562
退職給付に係る調整累計額	858	835
その他の包括利益累計額合計	27,106	29,927
新株予約権	81	94
少数株主持分	2,996	3,110
純資産の部合計	118,059	122,745
負債及び純資産の部合計	2,813,217	2,820,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,764	11,619
資金運用収益	9,035	8,116
(うち貸出金利息)	5,880	5,579
(うち有価証券利息配当金)	3,058	2,460
役務取引等収益	1,616	1,491
その他業務収益	753	646
その他経常収益	1,359	1,364
経常費用	9,043	8,100
資金調達費用	521	555
(うち預金利息)	330	305
役務取引等費用	334	346
その他業務費用	446	20
営業経費	6,769	6,441
その他経常費用	970	736
経常利益	3,721	3,518
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	43	5
固定資産処分損	43	5
税金等調整前四半期純利益	3,679	3,513
法人税、住民税及び事業税	946	366
法人税等調整額	109	581
法人税等合計	1,056	947
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	2,565
少数株主利益	73	57
四半期純利益	2,549	2,508

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	2,565
その他の包括利益	△4,376	2,883
その他有価証券評価差額金	△4,468	2,927
繰延ヘッジ損益	88	△25
退職給付に係る調整額	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
四半期包括利益	△1,753	5,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,835	5,329
少数株主に係る四半期包括利益	82	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△ 1,382	87,873
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 121		△ 121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	57,571	△ 1,382	87,752
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 647		△ 647
四半期純利益(累計)			2,508		2,508
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	—	—	1,860	0	1,860
当第1四半期連結会計期間末 残高	25,000	6,563	59,432	△ 1,382	89,613

4. 決算説明資料

(1) 平成27年3月期 第1四半期の損益概況 (単体)

コア業務純益は、経費は減少しましたが資金利益の減少等により、前年同期比9億50百万円減少し21億68百万円となりました。経常利益は、債券関係損益の増加や株式等関係損益の改善等により、前年同期比1億77百万円減少の34億19百万円、四半期純利益は、前年同期比42百万円減少の25億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比
経常収益	11,547	12,670	△ 1,123
業務粗利益	9,187	9,960	△ 773
(コア業務粗利益)	8,602	9,724	△ 1,122
資金利益	7,556	8,506	△ 950
役務取引等利益	1,004	1,146	△ 142
その他業務利益	626	307	319
うち債券関係損益	584	235	349
経費(除く臨時処理分)(△)	6,434	6,606	△ 172
人件費(△)	3,046	3,110	△ 64
物件費(△)	3,024	3,133	△ 109
税金(△)	362	362	0
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 80	—	△ 80
業務純益	2,833	3,354	△ 521
実質業務純益	2,753	3,354	△ 601
コア業務純益	2,168	3,118	△ 950
臨時損益	585	242	343
不良債権処理額(△)	291	232	59
貸倒引当金戻入益	—	139	△ 139
償却債権取立益	217	360	△ 143
株式等関係損益	99	△ 233	332
その他臨時損益	559	209	350
経常利益	3,419	3,596	△ 177
特別損益	△ 5	△ 42	37
固定資産処分損益	△ 5	△ 42	37
税引前四半期純利益	3,414	3,554	△ 140
法人税、住民税及び事業税(△)	329	916	△ 587
法人税等調整額(△)	582	94	488
四半期純利益	2,501	2,543	△ 42
与信関係費用	211	93	118
実質与信関係費用	△ 6	△ 266	260

(注)1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注)2 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(注)3 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注)4 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比 130 億 58 百万円減少 (減少率 18.15%) し、588 億 76 百万円となりました。前年度末比では、24 億 36 百万円減少 (減少率 3.97%) しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,240	13,362	8,481
危険債権	46,111	48,324	45,576
要管理債権	7,524	10,247	7,254
合計	58,876	71,934	61,312
総与信残高に占める割合	3.71 %	4.60 %	3.84 %

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年度末比 0.23 ポイント上昇し 11.32%、連結自己資本比率は、前年度末比 0.23 ポイント上昇し 11.54%となりました。

(単体)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
① 自己資本比率 (②/③)	11.32 %	— %	11.09 %
② 自己資本の額	133,156	—	130,844
③ リスク・アセットの額	1,175,831	—	1,179,112
④ 総所要自己資本額	47,033	—	47,164

(注) 1 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注) 2 平成25年6月末は旧基準のため、記載しておりません。

なお、平成25年6月末の旧基準による自己資本比率は10.63%でした。

(連結)

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
① 自己資本比率 (②/③)	11.54 %	— %	11.31 %
② 自己資本の額	136,220	—	133,841
③ リスク・アセットの額	1,179,695	—	1,182,894
④ 総所要自己資本額	47,187	—	47,315

(注) 1 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注) 2 平成25年6月末は旧基準のため、記載しておりません。

なお、平成25年6月末の旧基準による自己資本比率は10.81%でした。

(4) 有価証券の評価差額 (連結)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比 110 億 37 百万円増加 (増加率 60.36%) し、293 億 21 百万円となりました。前年度末比では 45 億 68 百万円増加 (増加率 18.45%) しました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,001,891	29,321	32,278	2,956	763,564	18,284	24,090	5,805	892,022	24,753	28,152	3,398
株式	48,871	11,907	14,754	2,847	44,667	6,462	10,434	3,972	46,260	9,337	12,452	3,115
債券	825,466	13,776	13,839	63	634,534	11,268	11,830	561	747,899	13,311	13,411	99
その他	127,553	3,638	3,684	46	84,362	553	1,825	1,272	97,862	2,104	2,288	184

(注) 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	11,821	142	142	—	12,784	181	181	—	12,812	163	163	—

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、事業性貸出金は減少しましたが、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金が増加し、前年同期末比 185 億 90 百万円増加 (増加率 1.20%) の、1 兆 5,660 億 15 百万円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	比較	平成 26 年 3 月末
	貸出金残高	1,566,015	1,547,425	18,590
うち中小企業等貸出金	1,005,434	1,030,656	△ 25,222	1,035,089
うち消費者ローン	245,419	237,252	8,167	244,648
うち住宅ローン	230,465	223,936	6,529	229,775
うち地方公共団体向け貸出金	259,438	224,670	34,768	242,194
うち信用保証協会保証付貸出金	89,819	97,251	△ 7,432	93,749

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、預金と譲渡性預金がそれぞれ増加し、前年同期末比 506 億 36 百万円増加 (増加率 2.02%) の、2 兆 5,524 億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	比較	平成 26 年 3 月末
	預金等残高	2,552,400	2,501,764	50,636
うち個人預金	1,711,527	1,704,832	6,695	1,685,202

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、個人年金保険等や投資信託は増加しましたが、国債の償還等により公共債が減少し、前年同期末比 80 億 35 百万円減少 (減少率 2.58%) の、3,027 億 1 百万円となりました。

① 預り資産残高【総額】

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	比較	平成 26 年 3 月末
預り資産残高	302,701	310,736	△ 8,035	303,401
公 共 債	83,016	108,407	△ 25,391	89,177
投 資 信 託	67,606	61,794	5,812	64,771
個 人 年 金 保 険 等	152,078	140,534	11,544	149,452

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。

② 預り資産残高【個人】

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	比較	平成 26 年 3 月末
預り資産残高	291,616	299,199	△ 7,583	292,475
公 共 債	73,862	98,729	△ 24,867	80,141
投 資 信 託	65,676	59,935	5,741	62,881
個 人 年 金 保 険 等	152,078	140,534	11,544	149,452

(注) 個人年金保険等には、一時払終身保険を含めて記載しております。